

企 画 調 整 担 当

1 総合計画の策定、推進等

総合計画は、市の将来の振興発展を展望し、これに立脚した長期にわたる市の経営の根幹となる基本構想をはじめとして、基本構想に基づく基本計画、分野別計画及び実施計画で構成される。

基本構想で示されたまちづくりの基本理念、将来都市像及び目標を達成するため、具体的な施策の事業化に当たっては社会環境の変化、市民要望等に対応し、計画行政を進めていく。

(1) 総合計画策定委員会

ア 構成

委員長	助役				
副委員長	収入役 教育長				
委員	議会事務局長	企画財政部長	総務部長	総務部参事	市民部長
	生活環境部長	福祉部長	都市建設部長	教育次長	
	教育委員会事務局参事				

イ 開催回数 22回

(2) 実施計画

基本計画に基づき、市政運営の短期的方針と毎年度の予算編成の指針とするため、事業の進捗よく状況、社会環境の変化等を考慮し、3箇年の実施計画（平成18年度～平成20年度）を策定した。

2 庁議

市行政の基本方針及び重要施策等を審議策定することを目的に庁議を置く。

(1) 庁 議

ア 構成

主 宰	市長				
構 成 員	助役 収入役 教育長	議会事務局長	企画財政部長	総務部長	総務部参事 市民部長
	生活環境部長	福祉部長	都市建設部長	教育次長	
	教育委員会事務局参事				

イ 開催回数 定例 23回 臨時 3回 毎月第1・3木曜日及び臨時

(2) 審議内容

協議事項	報告事項
210件	115件

3 部課長会議

庁議において協議した事項その他を適切に処理し、その実施を円滑に行うための連絡協議を目的に部課長会議を置く。

開催回数 4回

4 行政改革の推進等

福生市行政改革大綱（第3次）に定める基本方針及び方策に基づき、行政改革大綱推進計画（平成17年度～平成19年度）を策定し、市民との協働を図るため「輝き市民サポートセンター」を、子育て支援事業の充実を図るため「子ども家庭支援センター」をそれぞれ設置した。また、引き続き受益者負担の適正化、経常経費の削減、人件費の見直し及び事務事業経費の削減等を行い、行政改革の推進を図った。

平成17年度は、福生市行政改革大綱（第3次）の目標期間の最終年度となることから、行政改革の進捗状況及び社会経済状況の変化等の検証を行い、新たな課題に対応した的確な行財政経営、一層の行政改革を推進するため「自立した自治体の確立を目指して」を目標に、具体的な目標数値（経常収支比率91.3%以下、財政規模190億円（普通会計ベース、一時的な大規模事業を除く。）適正職員数395人以内（平成17年度の本市職員数に対し6%以上の削減）を明らかにした福生市行政改革大綱（第4次）（平成18年度～平成21年度）を策定した。

（1）福生市行政改革推進委員会

ア 委員

（五十音順）

選出区分	氏名	備考
学識経験者	小林 和人 (平成17年8月1日から)	会社役員
	明歩谷 秀邦	金融機関支店長
市民の代表	天野 博	会社役員
	大柿 雅子 (平成17年8月1日から)	主婦
	柳田 治子 (平成17年8月1日から)	税理士
	山下 真一	会社役員
	大堀 容子 (平成17年7月31日まで)	主婦
	川邊 泉 (平成17年7月31日まで)	会社役員
	横川 隆子 (平成17年7月31日まで)	税理士

：会長 ：副会長

イ 開催回数 3回

ウ 開催内容

開催日	内容
5月20日	・福生市行政改革大綱推進計画（平成17年度～19年度）の改訂について ・平成17年度行政改革の主な取組みについて
11月28日	・平成16年度行政改革取組状況について ・職員数・職員給与の状況について ・平成16年度決算状況について
3月10日	・福生市行政改革大綱（第4次）案について

(2) 福生市行政改革推進本部

ア 構成

本部長	市長
副本部長	助役 収入役 教育長
本部員	議会事務局長 企画財政部長 総務部長 総務部参事 市民部長 生活環境部長 福祉部長 都市建設部長 教育次長 教育委員会事務局参事

イ 本部会議の開催 4回

ウ 本部会議の開催内容

開催日	内容
5月12日	・福生市行政改革大綱推進計画（平成17年度～19年度）(案)について ・平成17年度行政改革の主な取組状況について
10月4日	・福生市福祉センター指定管理者制度の導入について ・福生市営駐車場指定管理者制度の導入について
11月17日	・福生市行政改革推進委員会委員の変更について ・平成16年度行政改革取組状況について ・職員数・職員給与の状況について ・平成16年度決算状況について
2月20日	・福生市行政改革大綱（第4次）案について

5 西多摩地域広域行政圏協議会

西多摩地域の一体的整備と住民の福祉増進を図るため、広域行政圏計画の策定及び広域行政圏に関する必要な事務の連絡調整を行うことを目的として設置している。

(1) 加入市町村（4市3町1村）

青梅市	福生市	羽村市	あきる野市	瑞穂町	日の出町
檜原村	奥多摩町				

(2) 計画策定

ア 西多摩地域広域行政圏計画後期基本計画策定

西多摩地域広域行政圏計画（平成13年度～平成22年度）の前期5箇年の基本計画の目標期間が終了するため、前期基本計画の進ちょく状況及び社会環境の変化等を検証し、平成18年度から平成22年度までを目標期間とした後期基本計画を策定した。

イ 実施計画

事業等の進ちょく状況を踏まえ、3箇年の実施計画の見直しを行った。

ウ 分野別事業検討部会

事業を分野別に検討するため、次の部会が設置されている。

開発部会	生活部会	産業部会	教育文化部会	環境部会
------	------	------	--------	------

(2) 共同事業

ア 西多摩地域広域行政圏体育大会（平成 17 年 11 月 20 日）

福生市及び日の出町の施設を使用し、西多摩地域体育協会連絡協議会との共催により、バレーボール、テニス、軟式野球など 14 種目の競技による体育大会を実施した。

参加者数：1,640 人

イ 西多摩地域市町村立図書館広域利用事業

平成 14 年 10 月開始の図書館広域利用を更に推進するため、17 年度も引き続き周知用ポスター及びパンフレット（改訂版）を作成した。

(3) その他の事業

ア 青梅線、五日市線及び八高線の改善要望（平成 17 年 8 月 24 日）

東日本旅客鉄道株式会社八王子支社長に対し、JR 3 線の改善及び輸送力増強についての要望を行った。

イ 東京都への予算要望

東京都に対し、共同事業及び各団体の圏域事業に係る調整交付金の予算要望を行った。

ウ 幹事会、事務局会議、部会での検討等

幹事会及び事務局会議の定期的な開催とともに、各事業実施に向けて部会を開催し、検討及び調査研究を行った。

6 政策課題別チームの設置

職員による政策課題別チームを活用し、総合計画に基づく政策課題について、横断的・総合的に研究及び検討を行った。

チーム名（構成人員：人） 担当部課名	検討課題（テーマ）	研究・検討状況及び成果
行財政改革等 P T （ 8 ） 企画財政部企画調整課	行政評価制度	事業の必要性・効率性等を検証し、時代に即した施策を展開するため、事務事業評価を実施。外部評価の手法の検討
高齢化 P T （ 7 ） 福祉部介護福祉課	（仮称）元気高齢者活用 ハンドブックの作成の検討	高齢福祉施策にとどまらず、社会教育や保健体育、就労、生活全般に係る情報を掲載したハンドブックの作成に向けた検討

チーム名（構成人員：人） 担 当 部 課 名	検討課題（テーマ）	研究・検討状況及び成果
総合窓口サービスPT（10） 市民部市民課	総合窓口サービス、フロアマネージャー等ワンストップサービスの検討	証明発行、相談等窓口のあり方について研究し、総合窓口、フロアマネージャー等ワンストップサービスの検討を行い、平成17年5月に「総合窓口サービスPT検討報告書」を作成した。
新少子化PT（14） 生涯学習部社会教育課	子どもや子育て家庭に対する施策の体系化及び新たな施策の検討	子どもや子育て家庭に対する施策の現状把握、見直し、新たな施策の検討を進めた。
都市景観PT（14） 都市建設部都市計画課	景観資源の保全、地域の特性を生かした街並みづくりの推進	市の特性を生かした魅力ある景観づくりを目指し、「福生市まちづくり景観基本計画」及び「景観条例」の素案作成に向け検討した。
財政問題PT（10） 企画財政部財政課	自主財源の確保、歳出の削減等についての調査研究	平成16年度に作成した「財政問題PT中間報告書」における提案施策の進捗状況等の検証及び財政健全化に向けた調査研究を行った。
健康増進PT（14） 福祉部健康管理課	健康増進法に基づく行動計画の策定	健康増進法に基づく行動計画（健康ふっさ21）策定に向け検討した。
横田基地周辺まちづくり 構想策定PT（10） 企画財政部企画調整課	構想推進施策の検討	市民による自主的な構想の推進を図るための施策の検討及び市民との連携を進めた。
住宅マスタープランPT（11） 都市建設部都市計画課	住宅マスタープランの策定	平成6年度に策定した住宅マスタープランを検証し、新たな住宅マスタープランの策定に向け、検討した。

PT：プロジェクトチーム

7 本部長制の活用

市の総合計画に基づく政策課題について、現行の行政組織による取組みのほか、横断的に対応すべき政策課題を統括する本部長制を活用し、事務事業の円滑な執行を図った。

横断的政策課題（24課題）

- ・市民参画 ・合併、広域行政 ・行財政改革 ・国際化施策 横田基地周辺まちづくり
- ・財政計画 ・基地課題研究 ・新庁舎建設 ・総合窓口 ・権利義務意識（市民意識）の形成
- ・環境問題 ・協働（コミュニティとボランティア） ・安心、安全（犯罪のないまちづくり）
- ・男女共同参画 ・産業振興（観光） ・バリアフリー ・健康増進 ・自立、互助意識の形成
- ・子育て支援 ・拠点整備（拜島駅） ・都市景観 ・地域、家庭と学校 ・生涯学習
- ・青少年対策（教育、福祉、矯正） ・少子化

8 開庁時間の延長

平成 16 年 10 月から、従来の開庁時間では市役所に来庁できない方の利便性向上を目的に、土曜日の開庁と水曜日の開庁時間の延長を全庁的に制度化し、市民サービスの一層の向上と市民からパートナーとして信頼される市役所の構築を目指した。

実施状況

(平成 17 年 4 月～平成 18 年 3 月分)

(単位：件)

区 分		内 訳		合 計
		取扱件数	電 話	
水曜日	50 日間計	4,108	1,021	5,129
土曜日	50 日間計	13,267	4,749	18,016
合 計		17,375	5,770	23,145
開庁日 1 日平均	水曜日	82	20	102
	土曜日	265	95	360

* 水曜日の件数は、午後 5 時 15 分から午後 8 時まで